

グローバルウェブ蓄積様式とその転換

The Global Web Mode of Capital Accumulation and The Direction for Its Reformation

遠 州 尋 美
Hiromi ENSHU

Abstract

We live at one of the biggest turning point in the modern economic system, which is counted third since the Industrial Revolution. The Fordist Mode of Capital Accumulation (FMCA), which has once been a solid foundation of the explosively developing twenty century capitalism, has become malfunctioning; it is now being transformed into the new accumulation system globally working across national borders. I term this new system the Global Web Mode of Capital Accumulation (GWMCA) in accordance with Robert Reich's terminology. It pursues exclusively supply-side efficiencies without any regard to demand-side conditions in stark contrast with the fact that FMCA promoted continuous economic growth based on the synergic effects of both sides. Under GWMCA, due to the lack of synergism with demand-side, in spite of continuous decline of costs and prices evaluated by exchange rates and remarkable productivity improvement, effective demands cannot increase as expected. Namely, GWMCA fundamentally has seeds of catastrophic crisis; such serious problems as chronic over-accumulation, persistent decline of world economic growth rate, and frequent currency and economic crisis associated with the casino economy are unavoidable. Nevertheless, GWMCA can work, because there are extreme economic disparities and, therefore, the industrial frontier can expand limitlessly; it eases demand-side restrictions by the continual cost reduction effect of iterative production shifts into lower wage and poorer labor condition areas. However, the reformation of GWMCA is inevitable as long as it accompanies the above-mentioned problems. I discuss the possible road map to reach the reformation in this paper as the following manner.

Nation states diminished by the globalization cannot be the coordinators of markets and are not capable to handle the crisis accompanied by GWMCA. As a result, contrastive two approaches are necessary, that is, the global approach beyond the framework of nation state and, conversely, the community approach, which means participatory one on municipality or neighborhood level. The goal of the global approach is to transform the global economy into fairer and more disciplined one based on the fair trade principals in which protecting fundamental human rights is essential. On the community level, we have to improve and fully mobilize the social structure of production, which exists with diverse forms in all communities, through community building and development processes. Both goals of global and community approaches are closely interconnected.

To achieve these goals, individual persons have to depart from a position only ruled by the government, develop themselves as responsible citizens and take the leadership in approaching the goals. GWMCA necessarily opens up a variety of channels through which individual citizens access to all aspects of the economy and society but, to enjoy those advantages, we need a stage on which

people would be encouraged to enhance their capabilities. Community building, which is a main tool of community approach, would serve as the stage.

Supposing that people could have developed themselves as responsible citizens and viewing the direction for the reformation of GWMCA, we could think that the socially responsible investments (SRIs) and the corporate certifying system should be noticeable. If ISO would issue the standard involving the fair trade principles, it might be influential. Growing out of issuing this ISO standard, I propose to explore the possibilities that we will make WTO accept the fair trade principles and establish an international authority managing direct investments from the sustainable development point of view. The authority, aiming to diminish the north-south disparity, would exercise its power to set goals to improve living conditions, safety nets and the related infrastructure of developing countries and impose contributions to those goals on companies that make direct investments in the target countries. I believe this scenario is the best way to alleviate harmful effects of the globalization and to build fairer global economy.

キーワード：グローバルウェブ蓄積様式, グローバルウェブの革新, フェアトレード原則, 社会的生産基盤, 社会的責任投資, 企業認識システム

は じ め に

私は、拙著『グローバル時代をどう生きるか 自立コミュニティが未来をひらく』（2003）において、現在は、近代的経済システムを成立させた産業革命から数えて3度目の大転換期にあると主張した。20世紀資本主義の大躍進を支えた内需型蓄積システム、すなわちフォード主義蓄積様式が行き詰まり、国境を越え、地球規模で機能する新たな蓄積システムへと再編されつつあるという認識である。私は、この新しい蓄積システムを、合衆国クリントン政権一期目の労働長官を務めたロバート・ライシュの用語法になぞらえて、「グローバルウェブ蓄積様式」と呼んだ（遠州 2003）。ライシュは、合衆国内で進展しつつある経営幹部や専門職エリートへの富の集中と現業部門労働者の雇用の不安定化と窮乏化の原因を、世界の富の生産が、多国籍大企業の戦略的同盟を軸に地球規模で網の目のように張りめぐらされた生産組織、すなわちグローバルウェブによって担われるようになったことに求めたのである（Reich 1991）。ライシュの議論は、あくまでも「先進国」、とりわけ合衆国内における所得格差の著しい拡大をグローバル化との関連で説明しようとしたもので、私のように、資本主義の構造そのものが転換しつつあることを主張するものではない。ライシュが唱える危機克服の処方箋も、所得再分配とともに、教育投資によって国内労働者の知識・技術レベルを向上させ、高付加価値労働への従事を促進することとを主張するにとどまっており、筆者の展望とは全く異なっている¹⁾。しかし、私の議論がラ

1) ライシュの議論は、少数の高付加価値労働が付加価値の低い膨大な単純労働に支えられていることを無視している。例えば花形産業の情報処理産業は膨大なデータ入力無しに成立しえない。あるいは高所得者の快適な生活はエントリーレベルのサービス労働を必要としている。IT化やグローバル化にもかかわらず、それらの低付加価値労働を分離して高付加価値労働に特化することはできない。結局、高付加価値労働の発展とその従事者への富の集中こそ、ライシュが問題とする差別と貧困

イシュの魅力的著作により触発されたことは、率直に認めなければならないだろう。

私がグローバルウェブ蓄積様式と呼ぶ新たな経済システムの特徴は、フォード主義蓄積様式が、大量生産システムと大衆消費市場の結合を通じ、供給側と需要側が相互に刺激しあって経済成長を持続させるものであったのとは根本的に異なり、需要側が完全に欠落し供給側の効率性をひたすら追求するシステムであるという点にある。その結果、ライシュが指摘するように、国家・地域間においても、一国・一地域内においても際限なく格差が拡大せざるを得ない。だが、それに加えて忘れてならないのは、需要側が欠落しているがために、為替レートで評価した生産コストと価格の持続的低下、生産性の向上にもかかわらず、それに見合って有効需要が拡大しないという事実である。それゆえ、グローバルウェブ蓄積様式には、慢性的な過剰蓄積に陥り、世界経済成長率の傾向的低下、カジノ経済化と通貨危機・経済危機の頻発を必然的に伴うという、それ自身、本質的な危機を内包している²⁾。そのような限界にもかかわらず、この蓄積様式が機能しうるのは、最富裕国上位20%と最貧国下位20%の平均所得が現行為替レートで評価して100倍以上にも達しようという極端な経済格差があり³⁾、しかも際限なく工業化最前線が拡大できるからに他ならない。すなわち、より低賃金・低労働条件の地域に生産拠点をシフトし続けることがもたらす継続的コスト削減効果によって、需要側の制約を逃れることが可能となっているのである。しかしながら、グローバルウェブ蓄積様式が本質的な危機を内包している以上、それは必ず転換を迫られる。とりわけ重要なのは地球環境問題の深刻化に見られる環境制約の厳しさであり、また、一向に改善されない貧困の蓄積とアメリカ流グローバルスタンダードの押しつけが、地域紛争とテロの温床となっていることだ。それならば、その転換の展望をどのように見いだすべきであろうか。限られた紙面ではあるが、私の見解を述べたいと思う。

1. グローバルウェブ蓄積様式と国民国家の相対化

(1) フォード主義と福祉国家

フォード主義蓄積様式は、上述のように大量生産システムと大衆消費市場との結合を通

の温床である。Manuel Castells, *The Informational City: Information Technology, Economic Restructuring, and the Urban-Regional Process*, Blackwell, 1989. 従ってライシュが展望する高付加価値労働に特化した合衆国と低付加価値労働に甘んじる「途上国」の棲み分けはあり得ないが、仮に可能であったとしても、地球規模では貧困が一層蓄積され蓄積様式そのものの転換は避けられない。

- 2) 世界銀行の World Development Indicators をもとに計算すると、1960年代に年平均5.4%を記録した世界経済成長率はその後傾向的に低下し、グローバル化が加速した1990年代には2%台になっている。遠州尋美『グローバル時代をどう生きるか 自立コミュニティが未来をひらく』法律文化社、2003年、図8-2。
- 3) 生活水準をより正確に反映するように購買力平価で比較するならば、地域格差はより小さい。ただし、貿易や投資などの経済活動は為替レートに左右される。高所得国上位20%と低所得国下位20%との間の為替ベースの経済格差は、1960年には30倍だったが、1997年には74倍まで拡大した。UNDP, *Human Development Report 1999*. 現在では100倍を超えていると推定される。

し、供給側と需要側が相互に刺激しあって経済成長を促す内需型の蓄積システムだった。「労働者がその所得によって自ら生産したモノを購入することが可能となった」ことが、そのシステムを可能とした。労働者の生活向上要求と経済成長を両立させたという点で、大局的に見れば優れたシステムだったと評価できる。

しかし、フォード主義が完全無欠であったわけではない。合衆国のフォード主義が隆盛を極めた1960年代、中産階級の旺盛な消費意欲に支えられてモーターゼーションと郊外化が進展したが、それは人種による居住地差別、すなわちセグレーションの深刻化と表裏一体をなすものだった (Darden, et al. 1987, 遠州 1996, 1998b)⁴⁾。工業大都市の都心をむしばむ貧困の蓄積は、今なお、唯一の超大国として居丈高に振る舞うアメリカ合衆国の最も重い課題となっている。日本の場合はどうか。戦後の荒廃から奇跡の復活を遂げた日本の高度成長期、製造業の躍進の陰で農業が切り捨てられ、大都市地域への激しい人口集中は、公害問題と都市問題を深刻化させながら、地域格差を拡大した。1960年代以来の反公害闘争の盛り上がりで、公害問題の克服にはめざましい成果を得たが、地域格差に関して言えば、いまなお3分の1の自治体が過疎地に指定され、一向に解消される兆しはない。

そして、このシステム自身の限界もある。爆発的に成長する国内市場を国内企業がほぼ独占的に支配できるという条件下でのみ効果的に機能しうるのである。その結果、後発の外国企業との競争にさらされるようになると、そのシステムは行き詰まり、結局、グローバルウェブ蓄積方式へと転換せざるを得なかった (遠州 2003)⁵⁾。

4) セグレーション (segregation) とは、人種、性別などによってある特定の人の集団を他から空間的・物理的に分離することを言う。黒人原住民を強制的に駆り立て特定の居留地に押し込めた南アメリカのアパルトヘイト (人種隔離政策) は、公権力による人為的なセグレーションの典型例である。合衆国では、公権力による人為的なものではなかったが、1950年代から進んだ郊外化の中で、都心周辺の旧市街地と郊外住宅地との間で極端なセグレーションが生じた。自動車産業都市として有名なデトロイト大都市圏を例にとると、1980年の国政調査によれば、デトロイト市の居住者の3分の2が黒人で占められていたのに対し、その郊外では9割以上を白人が占め、ラピアー郡ではなんと99.2パーセントが白人だった。Darden, T. Joe, Richard Child Hill, June Thomas and Richard Thomas *Detroit: Race and Uneven Development*, Temple University Press, 1987. セグレーションは、金融機関による融資差別 (redlining) によってマイノリティー構成比の高い地区から資本逃避 (disinvestment) を引き起こし、自治体財政を圧迫して、犯罪の増加、衛生環境の悪化、教育システムの崩壊など様々な都市問題の元凶となった。遠州尋美「都市産業の衰退・再生と居住問題」(鈴木浩・中島明子編『講座 現代居住 3 居住空間の再生』東京大学出版会, 1996年), 遠州尋美「金融機関の社会的責任と地域産業の活性化——アメリカの「地域再投資法」に学ぶ——」(東海自治体問題研究所編『自立と共生の地域産業』自治体研究社, 1998年)。

5) フォード主義蓄積システムが機能するためには、生産性の向上によるコスト削減だけでなく、賃金の継続的上昇による市場の持続的拡大が必要である。合衆国では全米自動車労組、全米鉄鋼労組などの産別組合と大企業による交渉によって決する横並びの賃金決定システムがそれを可能とした。日本の高度成長期にも、総評、同盟、新産別などの労働組合ナショナルセンターと財界の総本山日経連とが事実上の調整機能を果たす春闘という、同様の横並び賃金決定システムが機能していた。横並びによる賃金上昇は企業間の競争条件に変化を生じさせないため、市場の拡大による経済成長

だが、重要なことに、フォード主義が完全無欠ではなかったとしても、そのもとで生じたこれらの問題解決を展望するうえで、私たちは有力なモデルを共有できた。国民国家が市場の調停者として国民経済を適切にコントロールし、所得の再分配をすすめ、セーフティネットを充実して、経済の持続的成長と平等な分配を同時に達成する、というシナリオである。北欧諸国のネオ・コーポラティズムを範とする福祉国家モデルの中に、私たちはそのシナリオの現実的可能性を見て取ることができたのである。

(2) 国民国家の相対化

ところが、フォード主義の場合と異なり、グローバルウェブ蓄積様式が内包する危機は福祉国家モデルで解決することはできない。

グローバルウェブ蓄積様式が含意するものは、国民国家の相対化である。すでに述べたように、フォード主義からグローバルウェブへと蓄積システムを転換させた基本的条件は、為替レートで評価する限り、最富裕国上位20%と最貧国下位20%とで100倍にも達しようという激しい経済格差である。そして、需要側が欠落し、ひたすら供給側の効率性を追求するこの蓄積システムが機能しうるのは、この激しい格差を前提として、いわゆる途上国の中でもより低所得の国・地域へと工業化最前線が際限なく拡大できるからである。しかし、地球規模におけるモノ、サービスの移動が余分のコストを発生させるなら、工業化最前線の絶えざる拡大によるコスト削減効果も失われてしまう。すなわちこの蓄積システムを機能化させようとするれば、貿易や資本移動の制約を極力排除しなければならないことになる。グローバルウェブの担い手である多国籍大企業が、国内においては、自国政府を叱咤激励して構造改革を推進し、他方、地球規模では WTO を通じて貿易障壁を突き崩し、あるいは、世界銀行や IMF を通じて途上国政府に構造調整を強制しているのは、アメリカ型市場主義をあまねく普及させてグローバルウェブ蓄積様式の最大限の機能化を図ろうとする政治的表現である。このような条件下では、国民国家は市場の調停者にはなりえない。工業化最前線が際限なく拡張できるならば、多国籍大企業に対する国家の規制は働かず、所得の再分配も機能しない。多国籍大企業は、海外への移転、撤退をちらつかせて国家を脅し、規制や税負担を逃れることができる。実際、合衆国でも日本でも、多国籍大企業の要求に屈して規制緩和と企業減税が進められ、個人、とりわけ低所得者の税負担が増大するとともに、雇用の不安定化、福祉の後退が著しい。

2. 人権保障を要とする地球規模の規模のアプローチ

国民国家が市場の調停者とはなりえず、グローバルウェブ蓄積様式が内包する危機克服に無力であるならば、それを克服する展望をいったいどこに見いだしたらよいのだろうか。対照的な二つのアプローチが求められる。一方は、国家の枠を超えた地球規模でのアプロ

が約束される限り、経営側の利害とも合致していたのである。しかし、横並び賃金決定システムは外国企業を縛ることはできない。そのため、国内市場に外国企業が参入するようになると横並び賃金決定システムは機能しなくなり、フォード主義蓄積システムも破綻せざるをえなかったのである。

ーチであり、もう一方は、コミュニティベースのアプローチである。ここでいうコミュニティベースとは、基礎自治体、あるいはより身近な日常生活圏における参加型アプローチをさしている。

(1) 人権保障の重要性

前著（2003）において私が主張したように、労働力と資源をむさぼる直接投資競争に導かれる歪んだグローバル化を転換しより公正なグローバル経済を築く上で、最も重要なポイントは基本的人権の保障である。基本的人権もそこから派生する様々な権利や原則も、有史以来の永い営みのなかで権力者の弾圧と闘いながら勝ちとられた権利であり、国籍によって左右されてならないのは当然である。この観点に立てば、歪んだグローバル化を導いた労働力・資源収奪型直接投資競争は許されるべきではない。南の国に住む人々にも、労働基本権は保証されなければならない、環境破壊や公害にさらされずに生きる権利がある。進出企業が低賃金による長時間労働を正当化することはできず、ましてや児童労働を強いるなどは論外だ。環境破壊に手を貸したり公害の垂れ流しを行うことも許されない。進出先の法律を守ることは当然として、進出先の法規制が緩く政府による監視が甘くても、進出企業は本国内で許されないことを決して行ってはならない。また、自分が行わないだけでなく、原料や商品の調達さきである現地企業の不法行為を助長したり黙認するのも許されるべきではない。

(2) フェアトレード原則に導かれるグローバル経済

ここで基本的人権の保障を特に強調しているのは、北の国々で当然とされる諸原則が、もしグローバル生産においても貫かれていたならば、100%とは言えなくても、歪んだグローバル化に伴う悪影響のかなりは解消されていたに違いない、と考えるからだ。なぜなら、それらの諸原則を遵守するなら、それを無視する場合よりもコストは高くなる。グローバル生産のうま味が減殺されるため、グローバル化の進展速度は緩やかになり、いわゆる「先進国」経済の空洞化も緩和される。「先進国」はグローバル時代に対応した産業構造の転換に余裕を持って取り組むことができるようになるわけだ。一方、非人間的な低賃金労働や加重労働が許されないなら、進出企業は賃金水準や現地調達価格を引き上げ労働条件の改善に努めなければならない。これによって経済格差は一層緩和される。しかし完全に格差が消滅するわけではない。グローバル化の流れも進展速度が遅くなるだけで止まるわけではなく、南の国々が、外国資本を受け入れて、経済成長に活用する可能性も残される。残念ながら証明することはできないが、南の国々の生活水準が、いま以上に向上することが期待できるから、有効需要の拡大もより一層大きくなるはずだ。すなわち、規律あるグローバル化の方が、労働力・資源収奪型直接投資競争に翻弄されるグローバル化よりも、より高い世界経済成長率を達成するだろう。そうすれば、実際のモノづくり、意味のあるサービス生産への投資が増え、国際投機資本に流れる資金は少なくなる。金融グローバル化に伴う経済の投機的性格も必ず弱まることになる。それゆえ、グローバル化を単純

に敵視するのは誤りである。これらの諸原則がグローバル生産の場で貫かれるような、直接投資や貿易における規律の確立こそが求められる。私は、これらの原則を、フェアトレード運動に学んで「フェアトレード原則」と呼んでいる⁶⁾。つまり、フェアトレード原則に導かれるグローバル経済への転換がグローバルウェブ蓄積様式が内包する危機を克服する実践的な課題なのである。

3. コミュニティアプローチと社会的生産基盤

(1) 外部効果と産業政策

他方、コミュニティベースのアプローチ（以下、コミュニティアプローチ）の根拠となる理論的基礎は、具体的な企業のパフォーマンスは、その企業自身の生産効率や経営能力に依存するだけでなく、大なり小なり（マーシャル的意味においてであれ、外部効果の意味においてであれ）外部経済に影響されざるをえない、ということである。例えば、最先端技術を装備した生産ラインを持つ新鋭工場であっても、未開発地に孤立して立地している場合、サポーティングインダストリーが多数立地する既存の大集積地に立地する古い工場の生産性に劣ることがある。集積の利益が、工場自身の技術的優位性を上回ることがあり得るのである。集積の利益のような外部効果は、市場を経ずして作用するために、市場によっては調整されず、最適資源配分の実現を阻害する。その結果、既存の大集積地の優位は揺るがず、地域間格差は固定化されるかもしれない。あるいは、古い技術や保守的経営体質が温存され、技術革新や新規参入が阻害されることもある。いわゆる「先進国」と「途上国」との分裂にも、この外部効果が一役かっている。そこで、政府が介入し、規制や税財政などの政策手段を駆使して資源配分の不均衡を是正しようと試みることになる。それがすなわち産業政策である。このような産業政策は、ある条件下では、効果的に働く場合がある。日本がフォード主義蓄積システムを確立していった戦後の高度成長期には、通産省が主導する戦略的産業政策が、欧米「先進国」を急迫する上で効果的だった。過去四半世紀に及ぶ東アジアの急成長を支えたのは、東アジア各国が採用した輸出志向工業化政策であり、自国通貨とドルとの交換レートを中央銀行の市場介入を通じて固定するドルペッグ制であった。現在も続く中国へのめざましい外国投資拡大の主要因の一つが、中国政府による元・ドル交換レートの固定化、すなわち元の過小評価にあることは紛れもない

6) 国際フェアトレード組織連合 (IFAT, International Federation for Alternative Trade) の定義に基づくなら、「フェアトレード原則」には次のことが含まれる。<http://www.ifat.org/>。

1. 経済的に不利な条件にある生産者にビジネス機会を提供する
2. 透明で説明責任を伴う経営・取引関係を築く
3. 経営技術の向上と市場へのアクセスを保障して生産者の自立を育む
4. 同一労働・同一賃金の原則をふまえ生産者が適正であると認める再生産可能な価格を支払う
5. 性別による差別を許さず、女性の労働を正当に評価する
6. 安全で健康に配慮した労働条件を保障し、成長阻害をもたらす児童労働を排除する
7. 持続可能な成長戦略にそって、環境破壊を生じさせない経済活動を実現する
8. 世界の貿易において、人間優先のより公正な取引関係を築き普及する

事実である⁷⁾。

(2) 産業政策の無力化

しかし、既述のように、グローバルウェブ蓄積様式の成立によって国民国家が相対化し、国家による産業政策の有効性が大幅に減退した。とりわけその影響は「先進国」により強く表れ、「先進国」の空洞化を助長したが、「途上国」といえども例外ではあり得ない。外資主導の経済成長の結果、賃金水準が上昇すれば、より低賃金の国・地域からの挑戦を受ける。そのことを最も端的に示したのが、1997年のアジア危機の発生だった。直接のきっかけは、ヘッジファンドのタイバーツの投機売りにタイ通貨当局が対抗できず、ドルペック制を放棄して完全な変動相場制に移行したことであったが、その背後には、タイ国内の賃金水準の上昇によって、輸出志向工業化政策が十分には機能しなくなったことがあったのである（遠州 2003）。国家による産業政策が有効に機能しないならば、企業の経済活動に与える外部効果の影響が増大する。国家主導の重点開発も、税制優遇や補助金などの誘導策も意味を持たないとするならば、企業は中央政府の政策に影響されずに、自分が立地する地域の具体的生産条件により直接的に関心を持つようになるのである。優秀な労働者を雇用できるか、頼りになる下請はあるのか、資本調達に支障はないか、情報通信のインフラは整っているか、商品輸送の便利はよいのか、そのような具体的な地域の生産条件がどれだけ整っているかが国家レベルの産業政策よりも重要になってきているのである。

(3) 社会的生産基盤の機能化——コミュニティアプローチの課題

社会的生産基盤

私は、そのような具体的な地域の生産条件のことを、社会的生産基盤（Social Structure of Production）と呼ぶ。産業集積とほぼ同義であるが、あえて区別するのは、多数の関連する産業施設が空間的に近接立地しているだけでは意味を持たず、それらが全体として組織的な分業を行っているということを重視するからである。すなわち産業集積を機能させるソフトが重要である。理解を助けるために若干の例をあげよう。まず、トヨタ城下町として名高い西三河産業地域では、トヨタは、Just-in-time によって数万の企業群を垂直的に統合し、地域全体としてシステムチックな同期生産を行ってきた（大野 1978, 都丸・遠藤・窪田 1987, 遠州 1998a, 2003他）。機械金属中小企業集積地として日本の主要輸出産業を支えてきた東京都大田区には、地域内の中堅企業（関満博が言うところの「中核企業」）を中心とする仲間回しのシステムによって多数の異なる技能を持った小企業を動員する仕組みがあった。日本における近代的消費財工業の発祥の地として日本の生活文化を支えてきた東京都墨田区の場合は、問屋や百貨店が商品企画力とマーケティング力で集

7) 日中間の一人当たり GDP を比較すると、為替レートでは50倍に達するが購買力平価ベースでは7倍程度に過ぎない。このような人民元の過小評価が対中貿易や対中直接投資における不均衡の温床となっていることから、日・米・欧からの切り上げ圧力が高まっており、2004年11月に開催されたAPECでの米中首脳会談でも人民元の切り上げが主要テーマの一つとなった。

積を束ね機能させてきた（関 1993, 遠州 1998a, 2003他）。そして同様に、全国各地の伝統的繊維産業地域では産元とよばれる商社が産業地域の統括機能を担ってきた（遠州 1980）。

社会的生産基盤の機能化

このように、私が社会的生産基盤と呼ぶものは、産業的資源の空間的近接立地＝集積とそれをひとつの生産体として機能させるシステムとが一体になった存在である。しかも、住宅、教育研究機関、医療機関、レクリエーション施設など、産業施設の伝統的概念には当てはまらない生活インフラも社会的生産基盤の構成要素となる。とりわけ、人的資本の意味がより一層重要性を増している今日においては、後者によってもたらされるアメニティやセキュリティのウェイトが強まっている⁸⁾。そこで、地域の具体的生産条件を社会的生産基盤に置き換えるなら、国家による産業政策が機能しなくなったグローバル時代には、それぞれの地域に独特な形で存在している社会的生産基盤を充実・活用することがより一層重要となっている、と言い換えることができる。すなわち、空間的に近接立地した産業集積と生活インフラを最大限に機能化させることが、コミュニティアプローチにおける実践的課題なのである。

社会的生産基盤の三要素

ただし、産業的資源の一体的集積とそれを機能させる主体があっても、そもそも地域内に再投資される資本ストックが枯渇しているならば、この議論は成り立たない。社会的生産基盤の機能化は、その定義上、地域内経済循環の実現と表裏一体をなしている。産業的資源の一体的集積が十分に機能していれば、地域内に立地する経済主体間で、資金と財・サービスの交換が活発に行われているはずだからだ。すなわち、社会的生産基盤の機能化には、産業的資源の一体的集積、地域内に再投資される十分な規模の資本ストック、後者と前者を結びつけて機能化する主体の三つの要素が不可欠なのである。

(4) 主体の育成が鍵を握る「先進国」のコミュニティアプローチ

そこでこの三要素に着目して地域の再生を展望すると、かつてフォード主義蓄積様式のもとで内需型の成長を実現し繁栄を謳歌した「先進国」の場合、地域の資本ストックに不足があるはずはない。問題なのは、歪んだグローバル化によって社会的生産基盤が機能不全に陥り、それによって、資本ストックが地域内に再投資されず流出していることである。例えば、日本の場合、従来、社会的生産基盤、あるいは地域的生産集団を機能させるノウハウは、トヨタなどの元請け大企業、商社、問屋あるいは産元、そして大田区、墨田区、東大阪など中小企業集積地の仲間集団が持っていた。しかし、元請け大企業の海外展開、

8) ひとつの生産体として機能する一体的産業施設群と、生活インフラをも含めた社会的生産基盤とを区別する必要のある場合には、前者を地域的生産集団と呼ぶことにしている。

商社・問屋などの開発輸入への傾斜、仲間集団の切断・弱体化が歪んだグローバル化とともに進展し、そのノウハウが霧散してしまおうとしている。その結果、地域内の産業的資源が活用されずに遊休化し、地域内における財・サービスの循環が滞り、蓄積された資本ストックは地域内で再投資されることなく、いわゆる「途上国」に、とりわけ中国に流出することになっている。しかし、流出した資金が実物経済に投資されるならばまだましである。海外への直接投資は、部品等の輸出需要を誘発し、日本国内の社会的生産基盤の活用控えめながらプラスの効果をもたらすこともある。より一層問題なのは、個人の預貯金に代表される地域の資本ストックが、金融機関を通じて地球規模のマネーゲームへと費やされ、生産的に投資されることなく霧散してしまっていることである。従って「先進国」におけるコミュニティアプローチの達成においては、第3の要素、すなわち、産業的資源の一体的集積と資本ストックという二つの要素を適切に結びつけて活用する主体の確立が鍵となる。

(5) 「途上国」において求められる社会的生産基盤の抜本的充実

一方、いわゆる「途上国」の場合には、そもそも社会的生産基盤自体が未成熟である。すなわち、輸入代替工業化が失敗したように、それぞれの地域に土着の伝統的な社会的生産基盤は、市場経済の浸透にもろくも崩れ、内需型の成長を実現することは出来ず、広範な貧困を緩和することもできなかった。もちろん、東アジア諸国を筆頭に、20世紀後半以降、輸出志向工業化政策によって急成長を遂げた国・地域の経験は重要である。それをグローバル化の恩恵と考えることはできる。しかし、孤立した輸出加工基地内に集中された「先進国」企業投資の波及効果は限定的で地場資本の成長に十分貢献していない。すなわち、製造業地域にふさわしい社会的生産基盤の成熟化が図られず、土着の伝統的な社会的生産基盤との接合・調和も不十分なままなのである。その結果、確かに貧困層の生活水準の底上げをもたらしたものの、国内における階層格差、地域格差は一層拡大することになった。他方、それら高成長地域を除く低所得経済の大半はほとんど成長することができず、国内外の紛争に苦しむサハラ以南アフリカ、中東、東欧などの地域では、経済が顕著に縮小している国もある。もちろんそれらの国々における最大の問題は一向に収まる気配を見せない悲惨な地域紛争であるが、経済的には、諸個人の零細な貯蓄を励ましとりまとめ、それを生産的投資に誘導する近代的金融システムの未確立が、地域における資本蓄積を阻んでいる。結局、「途上国」の場合には、上記三要素——産業的資源の一体的集積、地域の資本ストック、それらを結びつけて機能化する主体——のすべてにおいて、その抜本的充実が求められている。

4. 地球規模のアプローチとコミュニティアプローチの相互関連

(1) 「先進国」における両アプローチの統一

以上のように、地球規模では、基本的人権の保障を要にフェアトレード原則に基づくより公平なグローバル経済に転換し、コミュニティベースでは、各々の地域における社会的

生産基盤の充実・活用を図ることが課題となるが、その両者は密接に関連している。

グローバル経済の転換とストック重視・環境親和型ライフスタイル

まず、より公平なグローバル経済への転換は、歪んだグローバル化の推進力である際限のない低価格競争の悪循環を絶つことに他ならない。「途上国」と呼ばれる南の国々にあっても基本的人権の保障を求めるのは、それによって、低価格競争の基盤となる供給側の条件を掘崩し、低価格競争に歯止めをかけることができるからだ。しかし、市場が低価格を求め続けるならば供給側にだけ転換を求めるのは無理がある。消費者、とりわけ「先進国」に住む私たちが、低価格競争を刺激する大量消費・大量廃棄に染まった消費生活を脱却し、ストック重視で環境親和型のライフスタイルを確立すること、そしてそれに相応しい商品を市場に求めることが必要となる（大阪自治体問題研究所・関西地域問題研究会 2003）。重要なことは、それが厳しい環境制約を乗り越える人類史的課題にも合致することである。

社会的生産基盤の機能不全とモノづくりの危機

一方、ストック重視で環境親和型ライフスタイルへの転換は、いわゆる「先進国」におけるコミュニティアプローチにも貢献する。「先進国」における社会的生産基盤の機能不全は、サービス経済化、ソフト化と言われるモノづくりの危機を伴って進行する。誰でも知っているように、商品生産は、企画・開発を経て、製造、流通、サービス・メンテナンスという一連のプロセスを経て消費者にわたり消費される。このプロセスを横に並べて、それぞれの段階ごとに収益率を見ると、グローバル化が進展した最近の特徴として、企画・開発やサービスの収益率に比べて製造部門の収益率が落ち込んでいると言われている。いわゆるスマイルカーブと呼ばれる現象である⁹⁾。脱工業化、サービス化、ソフト化と言われる現象のなかで、付加価値の源泉である商品の具体的有用性を実現しているのはモノづくり現場であるにもかかわらず、その付加価値がモノづくり現場には還元されずに、中枢管理部門、企画開発部門、マーケティングやサービス部門に吸い取られてしまうようになったのだ。元請け大企業あるいは商社・間屋とそれらに支配される下請け中小企業といういわゆる二重構造が、モノづくり現場からマーケティング力、商品企画力を奪い、その結果、いわゆる「途上国」製品とのむき出しの価格競争に対抗する術を失ったからである。

9) 台湾の代表的PCメーカー、エイサー（Acer）の会長であるスタンシー（Stan Shih Chen-Jung）が、OEMメーカーから独自ブランドによる製造販売へと脱却を図る根拠として唱えた理論。台湾の奇跡的経済成長は、海外ブランドのもとで販売される製品を低コストで請け負うOEMメーカーが担ってきた。しかし、中国、ベトナムやその他の東南アジア諸国との競争によってその優位性が失われた現在、労働集約型低コスト生産からR&D能力を備えた独自ブランドメーカーへと成長する必要があると主張した。

労働集約型モノづくりの復権と社会的生産基盤の機能化

そこで、「先進国」工業地域における社会的生産基盤の機能化にとって、モノづくりの復権が不可欠の要素となるが、当然、「途上国」製品との低価格競争に巻き込まれていては成算がない。大量生産経済が追い求めてきたように一商品単位毎の労働投入を可能な限り削減するのではなく、逆に労働投入が多いことが市場において評価され正当な価格として実現されるような工芸的価値を持つモノづくり、職人的技能が生きる労働集約型モノづくりの復権が重要なのである¹⁰⁾。ストック重視で環境親和型ライフスタイルへの転換は、高価格ではあっても世代を超えて受け継がれるような高品質商品への指向を強め、かつてフォード主義のもとで内需型の成長を支えた社会的生産基盤の再建と機能化に貢献するだろう（大阪自治体問題研究所・関西地域問題研究会 2003）。

まちづくりと地域振興の一体的展開

ただし、新しいライフスタイルを獲得した人々が日常的に積み重ねる消費だけでは、現実に社会的生産基盤を機能化させることは容易ではない。社会的生産基盤が直面する危機は極めて深刻で、人々の日常消費が十分な規模の需要を形成する前に、回復不可能なまでに崩壊してしまう恐れがある。それを食い止めるには、日常消費に加えて、中小企業からなる伝統的製造業集積を動員しうる相当規模の需要を短期間に生み出すことが必要とされる。その要請に応えるのがまちづくりである。フォード主義下で形成された生活インフラは、都市においても農村においてもストック重視・環境親和型ライフスタイルには適合していない。そこで、新しいライフスタイルにふさわしいアメニティー豊かな居住地を築くまちづくりに取り組むならば、伝統的製造業集積にメッセージを送り、その能力を発揮する格好の目標を提供することになる（中村 1979、大阪自治体問題研究所・関西地域問題研究会 2003）¹¹⁾。

-
- 10) 著名な工業デザイナーであった秋岡芳夫を代表とする東北工業大学工業意匠学科の研究チームは、むらおこしの支援を通じて大量生産品の対極にある工芸的モノづくりの重要性を展開した。とりわけ、過疎農村においてその成立可能性を保障する「裏作工芸」（商品生産にもかかわらず主たる生計手段としない職人業的モノづくり）の概念は重要である。東北工業大学工業意匠学科第3生産技術研究室『コミュニティ機能再生・増幅のための「裏作工芸」導入の実践的研究——東北地方を事例として——』（トヨタ財団助成研究報告書Ⅱ-016）東北工業大学工業意匠学科第3生産技術研究室，1984年。遠州尋美「裏作工芸による村おこし 岩手県大野村の経験から」（『日本福祉大学経済論集』第18号，日本福祉大学経済学会，1999年2月）。「裏作工芸」は都市地域における産業振興にはなじまないが、都市地域と言えども労働集約型モノづくりの復権は欠かせない。大阪自治体問題研究所・関西地域問題研究会『関西再生への選択 サステイナブル社会と自治の展望』自治体研究社，2003年。
- 11) まちづくりと地域振興の一体的展開を最初に理論化したのは、中村剛治郎である。中村は、それを「まちづくり産業振興方式」と呼んだ。中村剛治郎「現代日本の地域開発をめぐる理論と政策」（自治体問題研究所編『自治体問題講座（5巻）国土・都市・農村と地域開発』自治体研究社，1979年）

コミュニティアプローチと歪んだグローバル化の是正

すなわち、地域コミュニティが主体として、新しいライフスタイルに合致する商品開発をめざし、かつて中核企業や問屋、産元などが担ってきたように、地域の既存の集積を生かし切る商品企画力とその生産に集積全体を動員する組織力を高め発揮しつつ、まちづくりを通じて需要の創出に努めることができたならば、「途上国」に流出したりマネーゲームに費やされている資金が地域内で循環し、消費を増やし、倒産や失業も減少する。建設投資も増加し、それらによって停滞感が払拭されれば、新規創業も活発化するはずだ。そのような地域はグローバル企業にとっても魅力的と映るだろう。すなわち、低コスト生産のためにひたすら南の国々を目指してきた直接投資を引き戻し、歪んだグローバル化を是正してより公平なグローバル経済に転換する可能性を広げることになる。

(2) 「途上国」における両アプローチの統一

再生産が制約された「途上国」の産業的資源

「途上国」においても、地球規模のアプローチとコミュニティアプローチを統一することが重要である。上述したように、「途上国」においてコミュニティアプローチを成功させるは、産業的資源の一体的集積、地域の資本ストック、両者を結びつけて機能化する主体からなる社会的生産基盤の三要素を、同時に育成・充実することが求められている。このうち産業的資源として重要なのは、都市においては、都市雑業層とでも言うべきインフォーマルセクターの存在であり、農村においては、農林業あるいは水産業とその生産物を加工する家内工業的消費財工業のコンビネーションである。いずれも、必要初期投資額が小さく参入障壁も低いことから、人口の過半を占める貧困層を所得機会と消費の両面で支えてきた。それゆえ「途上国」におけるコミュニティアプローチが、都市インフォーマルセクターのビジネス環境の改善や、農村における社会林業やアグロフィレストリーと農村工芸の連携を中心課題のひとつに位置づけてきたのである。しかし、残念ながら個々の経済主体が再投資に必要な十分な水準の資本蓄積を実現することは希だった。成長力をそがれた国内市場、不透明で著しく未熟な市場システム、閉ざされた金融資源へのアクセス、ほとんど無いに等しいセキュリティネットなどのために、貧困層がアクセス可能な産業的資源がもたらす所得は、かろうじて貧困者の日常生活を満たしてはいても、生産手段に再投資できるほどには十分ではなかったのである。その結果、伝統的な産業的資源によっては、十分な資本蓄積をはかることが出来ず、コミュニティアプローチの展開にも限界があった。

輸出志向工業化の限界

このような中で留意しなければならないのは、グローバル化の中で一部の「途上国」に成長機会をもたらした輸出志向工業化によっては、この状況を効果的に打開することはできなかったことだ。上述したように、様々な外資優遇策に加え「先進国」企業による直接投資を孤立した輸出加工基地に囲い込み、伝統的な産業的資源との接点を築くことができ

なかったからである。ただし、真の問題は外資優遇策や工業基地建設の技術的欠陥にだけあるのではない。貧困層がアクセス可能な伝統的産業的資源がフォーマルな市場システムのらち外に置かれ、不透明で不公正な取引慣行に縛り付けられて来たことが問題である。国内のフォーマル部門が低コスト生産の源泉としてインフォーマル部門との不公正な関係を利用し、「先進国」企業もその二重構造から利益を得てきたのである。

マイクロクレジットとまちづくりを結合したコミュニティアプローチの新展開

この制約を打ち破る可能性を持ったコミュニティアプローチの新しい潮流として注目できるのが、貯蓄活動を基礎とする参加型マイクロクレジットとまちづくりの結合である。貧困者自身が担う貯蓄活動によって小口融資の制約であったトランザクションコストを削減し、貧困緩和における参加型マイクロクレジットの可能性を広く認識させることになったのは、バングラデシュにおけるグラミン銀行の成功である。チッタゴン大学のモハメド・ユヌスの指導のもと、1976年に始まった実験的プロジェクトは、短期間の内にバングラデシュ全土に普及し、多数の自営業の創出を通じて農村の貧困緩和に顕著な貢献を行った(Ray 1987, Rahman et al. 1993)¹²⁾。大衆の零細な貯蓄を結集して産業的資源への投資へと導く近代的金融システムの形成は市場経済発展に不可欠の基礎であるが、いわゆる「途上国」においては少数者による富の独占と激しい地域格差によってその実現を阻まれてきた。一般的な銀行に代表される従来の金融機関が打ち破れなかったこの制約を、貧困者自身が担う参加型マイクロクレジットが打ち破った意義は大きい。グラミン銀行の成功を経て、参加型マイクロクレジットはアジア「途上国」を中心に独自の経験を加えて普及したが、「途上国」における伝統的な産業的資源を充実される上で特に有効なのがまちづくりとの結合である。貯蓄活動によって形成された基金を基礎に、政府資金や国際機関等からの援助を活用して路上生活者やスコッターのための定住コミュニティを建設する活動は、その建設過程にインフォーマルセクターなどの地域資源を動員しつつ、一方では貧困者の居住権の確立を進め、他方ではスラムに占拠されていた土地の有効活用の促進に貢献している(遠州 1997, 2000, 加茂・遠州 1998)。

グローバル経済の転換と都市インフォーマルセクターおよび農村の産業的資源

このようなコミュニティアプローチの新しい展開に加え、基本的人権の保障を要するより公平なグローバル経済への転換が進むならば、伝統的な産業的資源への再投資を阻む諸制約の根本的打開に路を開く。すなわち、この転換を導くフェアトレード原則は、「途上国」に投資する「先進国」企業に対して現地雇用に際し適正な労働環境の保障と適正な賃金の支払いを求めるが、さらに現地調達においても、生産費を償い再投資を保障する適正な価格の支払いを要求する。それは伝統的な産業的資源を不公正な取引慣行から開放す

12) 2004年7月現在の会員数は370万人、96%は女性である。1,267支所を通じて46,000村(全村落数の68%)にサービスしている。<http://www.grameen-info.org/bank/index.html>

るとともに、「途上国」国内における所得格差、地域格差を緩和し、貯蓄を増やすことによって「途上国」国内における資本蓄積を促進する効果を持つことになる。さらに、消費性向は所得の低い貧困層ほど大きいので、所得格差の緩和によって貧困層の所得が拡大すれば、「途上国」国内市場の拡大を加速するだろう。この条件を有効に活用するコミュニティアプローチが実を結び、都市インフォーマルセクターや農村におけるビジネス環境の改善が進むならば、地域の中小企業を束ねる中堅企業を育て、さらには大企業とそれを支えるサポーティングインダストリーとの連携を築くこともできる。すなわち、上述した輸出志向工業化の弱点を克服し産業的資源に再投資可能な資本ストック、経営的に強化された産業的資源、それらを結びつけて後者の一体的集積をひとつの生産体として機能させる主体という、社会的生産基盤の三要素を抜本的に充実することが可能となるのである。

両アプローチの統一的展開が導く内需型成長への転換

重要なことは、以上のように、より公平なグローバル経済を築く地球規模のアプローチと社会的生産基盤の充実・活用を目指すコミュニティベースのアプローチを統一して展開することができるならば、輸出型から内需型へ「途上国」経済が転換するために必要な条件を拡大し、外資依存を脱して地場資本優位の成長を築くチャンスも広がることである。それが実現すれば、中国をはじめ、輸出志向工業化で急成長してきた一部の「途上国」は、「先進国」経済にとって脅威ではなくなるだろう。「先進国」企業の直接投資の目的も、低コスト生産による開発輸入から内需型成長軌道に乗った「途上国」市場への参入に重点が置かれるようになる。内需主導で成長する「途上国」市場は「先進国」にとっての輸出市場となり、その成長は「先進国」経済の拡大に貢献するようになる¹³⁾。その結果、それらの「途上国」における所得の増加、すなわち賃金水準の上昇は「先進国」企業にとっても好ましいものとなる。結局、かつてフォード主義が「先進国」において実現したように、供給側と需要側が協調する蓄積システムを地球規模で実現する展望が開けるのである。

5. グローバルウェブの革新とガバナンスシステムのパラダイム転換

これまで述べてきたように、グローバルウェブの革新には、地球規模では基本的人権の保障を要にフェアトレード原則に基づくより公平なグローバル経済を築くこと、そしてコミュニティレベルでは、まちづくりと地域振興を一体的に取り組むことによって社会的生産基盤の最大限の機能化をはかること、その両者を統一して展開することが求められている。両者の統一が成り立つ根拠は、供給側においてフェアトレード原則を貫くには、人々が大量生産経済を支えてきた浪費的生活様式からストック重視・環境親和型の生活様式へと転換することが必要であり、後者に適合する生活インフラの充実と質の高い生活財の供給が、コミュニティベースのまちづくりと社会的生産基盤の活用にとって適切な課題とな

13) 内需主導の経済成長に転じたならば、「途上国」は環境技術の輸出という面でも「先進国」企業のビジネスチャンスを拡大することになる。

りうるからである。しかし、それにもかかわらず、地球規模のアプローチとコミュニティアプローチを統一するという主張は説得力を持つとは限らない。

(1) 地球規模のアプローチとその制約

まず、地球規模のアプローチについて言えば、さすがにその必要性を否定するものは少ないだろう。グローバルウェブ蓄積様式が、地球規模で資本蓄積を実現するシステムであるならば、そのコントロールも地球規模で取り組むべきことは、容易に理解されうるはずだ。問題は、ここでも国民国家の相対化が地球規模での協調の著しい障害となっていることである。地球温暖化防止をはじめとする地球環境保全やヘッジファンド対策として短期的資本移動を制限するトービン税の導入など、グローバルウェブ蓄積様式が内包する危機に対応しようという試みは確かにある¹⁴⁾。しかし、アメリカ合衆国の激しい抵抗によって、いずれも実効性を持ち得ないでいる。とりわけ重要なのは、地球規模で市場の調停者としての役割を担うべき世界貿易機関（WTO）が、むしろ矛盾の深刻化を助長していることだ。多国籍企業と国際投機資本が結合して地球規模で築いた共同生産ネットワークと「最適」資源調達・資本投入システムが余りにも強大であるがために、いわゆる「先進国」はもちろん、「途上国」の多くも、その規制どころかむしろ多国籍企業と国際投機資本の無制限な活動を容認するフリートレードの呪縛に囚われてしまっているのである。

(2) コミュニティアプローチの困難性

一方、コミュニティアプローチに関しても、素朴な市民感覚から言えば、強大な権力を持つかに思える国家でさえ対応できないのに、グローバルウェブ蓄積様式が内包する危機の緩和に地域コミュニティが役割を発揮できると確信することは難しい。確かに、グローバル化の時代にもかかわらず、グローバル企業に依存することなくコミュニティベースで地域の活性化を実現した成功例をあげることは出来る。例えば、伝統産業分野でのハイテク技術の活用と職人企業のネットワークで世界のファッションセンターに返り咲いた北イタリアの事例（重森 1995、佐々木 1997, 2001, 鎌倉 2002）。路面電車、自然エネルギーの活用など、環境技術の積極的導入と地域経済の再生とを両立させたストラスブールやフライブルク（大阪自治体問題研究所・関西地域問題研究会 2003）¹⁵⁾。日本国内に目

14) 2001年に CO₂ の最大排出国である合衆国が離脱し発効が危ぶまれていた京都議定書は、ロシアが批准したことにより2005年2月16日に発効することになった。合衆国連邦政府の消極的姿勢にもかかわらず、2004年7月には、ニューヨーク、カリフォルニアなど8州1市が電力5社に CO₂ 排出削減を求めて提訴した。これは、2003年に北東部3州が連邦環境保護局に温暖化防止推進を訴えたのに続くもので、州レベルでは規制強化の動きが強まっている。『朝日新聞』2005年1月1日、東京朝刊。また、2004年7月1日ベルギー下院が通貨取引税（currency transaction tax）を可決し、トービン税への期待も高まっている。David Hillman, “Belgium clears path to developing world prosperity,” *The Guardian*, July 5, 2004.

15) 京都大学大学院経済学研究科に在籍中の南聡一郎さんが作成したウェブサイトは、路面電車を中心としたヨーロッパの都市公共交通とまちづくりについて有益な情報を提供している。http://

を転じれば、景観資源、環境資源、文化資源を活用して観光産業や地場産業の振興に結びつけた湯布院や小布施など小規模自治体の挑戦があげられよう（遠州 2003）。しかし、それら成功例とされる事例のほとんどすべては、はじめから明確なゴールを定めて政策的・計画的に達成されたものではない。事後的に、意図せず評価を獲得したものがほとんどだ。特定の個人のリーダーシップや、その地域固有の条件、偶然的要素に依存する部分も多く、他の地域がそれぞれの視点ですぐに活用可能な教訓をそれらの事例から引き出すことは容易ではない。とりわけ、コミュニティアプローチへの人々の信頼を阻む要因となっているものは、成功例とされる事例に共通するものが、めまぐるしく変化するグローバル経済のトレンドとはあまりにもかけ離れていることだ。動員可能な資源が自らのテリトリー内に制約されるコミュニティアプローチは、必然的に「環境」「文化」「景観」「伝統」等をキーワードとし、フローではなくストックに重きを置く。コミュニティアプローチが、経済的即効性を持つことは希である。成功例とされる事例自身、長期にわたる継続的努力の結晶なのだ。それゆえ、IT化が叫ばれ著しく競争的でスピード重視の経済環境の中では、コミュニティアプローチが消極的で後ろ向きな生き方であると誤解される素地は確かにある。ピッツバーグ、ボストン、ボルチモア、クリーブランドなど、企業家的首長に率いられたアメリカ合衆国の公民パートナーシップの代表的事例に見られるように、グローバルウェブ蓄積様式の矛盾を緩和するのではなく、グローバル企業のためのビジネス環境の優位性を競う形で、地方のリーダーシップが発揮される場合がむしろ一般的だと言えるだろう（遠州 2004）。

そして、地球規模でのアプローチとコミュニティアプローチとに接点を見いだすことも難しい。仮にコミュニティアプローチが功を奏し、コミュニティと人々の暮らしに対する歪んだグローバル化の悪影響を緩和できたとしても、それが、アメリカ的市場主義に支配されるグローバル経済の転換に本当につながるのか。問題の次元が違うと感じるのも無理はない。

(3) ガバナンスシステムのパラダイム転換

国民国家の相対化によって、地球規模のアプローチとコミュニティアプローチを統一してグローバルウェブ蓄積様式が内包する危機に対応する必要があるにもかかわらず、現状は、いま述べたようにアメリカ的市場主義の地球規模での拡張とグローバル経済への橋渡しに活路を見いだそうとする地域間競争の激化が支配的となっている。両アプローチが必要となった原因が国民国家の相対化なのに、現実にはそれが両アプローチの展開にとって重大な制約になっているのである。そのジレンマをどのようにして乗り越えたら良いのだろうか。結論的に言えば、政府による公権力の行使に期待するのではなく、個人個人が自ら主体として政策過程に積極的に関与すること、すなわち個人が文字通り自覚的な市民として成長し、政府と官僚から政策主体としての地位を取り戻すこと、そして同時に、市場

および非市場のプロセスを通じて経済活動のあり方をコントロールしていく以外にない。政府が取り得る選択に焦点を当てる狭い意味での政策論としてではなく、市民レベルにおける運動の課題として問題をたてざるを得ないのである。

しかし、このように言う政府が果たすべき役割がないと主張していると誤解されるかも知れない。私の主張は、政府の役割を否定するのではなく、市民個人の政策主体への成長が可能であるという認識にたつて、「政府－市民」関係、すなわちガバナンスシステムが大きく変わる必要がある、ということである¹⁶⁾。政府は公権力を背景に市民の行動を律するのではなく、政策主体としての市民の成長を支援し、市民の政策過程への参加を支え促すこと、すなわち市民に対する統治者から市民の自発的・主体的活動を励ます「ファシリテータ」へとその役割を変えることが重要だ。

同時に中央と地方の関係も変化する。市民の主体的参加のもとで行われたコミュニティベースの意志決定を、積み上げ調整しながら国家レベルのコンセンサスを形成する、文字通りの分権型社会統合システムが不可欠だ。一方、国際協力や国際関係も、国家間の駆け引きを通じて市民のあずかり知らない「国益」重視の解決が図られるのではなく、広範な市民レベルでの交流とそれに基づく信頼を、国家間の協定・条約などとしてフォーマライズすることが基本とならなければならない。政府が、市民の成長と参加を支えながら、その市民の成長を背景として、国内においても国家間においても統治者からファシリテータへとその役割を進化させることによって、地球規模のアプローチとコミュニティアプローチを統一してグローバルウェブを革新する展望が開けるのである。

6. 政策主体としての市民の成長

(1) 市民が成長する客観的条件の成熟

市民個人の影響力の拡大

市民個人が政策主体となるべき客観的条件は既に成熟している。すなわち、グローバルウェブ蓄積様式が支配的となった今日、国家が相対化し産業政策の無力化が進む中で、それとは対照的に、市民個人が様々なチャネルを通じて経済活動をコントロールする条件が拡大しているのである。

通常、人々が経済活動に関与するには、次のようなチャネルがある。供給側からは、大まかにいって、出資者、経営者、労働者として生産活動に関与する。出資者は自分が所有する資本財を投資して単独でもしくは共同で企業を所有する。資本財の投資先を自ら決定するとともに、企業経営者による経営方針、予算を承認し、その遂行を監督する。企業経営者は、企業所有者（出資者）の監督の下に経営方針を決定し、労働者を指揮して生産活動をコントロールする。労働者は、企業経営者の経営方針に従って、実際の生産活動に

16) 私が尊敬する日本福祉大学の穂坂光彦教授は、ガバナンスの訳として「共治」を当てている。ガバナンスという用語が一般的となる先駆けとなった「コーポレート・ガバナンス」や、世銀や国連などが好んで用いる「グッド・ガバナンス」は「共治」という日本語のニュアンスに一致しないが、「政府－市民」関係の発展方向を示唆している点で「共治」は名訳だと思う。

従事する。一方、需要側からは、消費者として、購買活動を通じて自分が欲する財・サービスについてのメッセージを送り、間接的に生産活動をコントロールする。あるいは、消費生活協同組合などの組織を通じ、あるいは個人や任意の集団として、生産者と直接契約して市場を経由することなくより直接的に生産活動をコントロールすることもある。また、有権者としては、投票行動を通じて、議会の政治的構成を決定し、政府の政策（とりわけ産業政策）に関与し、規制と許認可、税、補助金、政府調達を通じて、生産活動を左右するのである。

グローバルウェブ蓄積様式は、その機能化のために技術的にはIT技術、政治的にはアメリカの市場主義の地球規模での浸透を図らなければならないが、重要なことは、IT技術と市場主義の浸透は、供給側と需要側のいずれを通じても、市民個人が他の市民とともに大衆の一員として、とりわけ企業の外部から、経済活動に影響力を行使する条件を拡大することである。

出資者・創業者としての参画

まず、供給側の条件であるが、例えば日本では、従来、企業活動に必要な前貸し資本の調達を銀行通じた間接金融に頼ってきた。しかし、市場主義の浸透によって株式投資についての関心が高まり、直接金融のウェイトが急速に拡大しつつある。すなわち出資者として企業の一部を所有し、投資を通じて企業の活動をコントロールする条件が拡大しているのである。しかも、間接金融の分野であっても、預金者として銀行の投資行動をコントロールする条件も広がっている。アメリカ合衆国のコミュニティ銀行の経験に見られるように、投資目的、投資先、投資対象地域を限定した口座が販売され、預金者の意志が銀行融資に反映される道も開かれるようになった¹⁷⁾。さらに、金融ビッグバンを契機に従来の銀行融資の対象とはなりにくい非営利活動等をファイナンスするため、市民大衆の出資を求める目的や地域限定の投資基金の設立も相次いでいる¹⁸⁾。一方、市民個人が新たな企業を

17) 例えば、ルイスビル・コミュニティ開発銀行（Louisville Community Development Bank）では、貧困地区に投資区域を特定した口座（コミュニティ定期預金、Community CD）を設けている。他の預金口座が市場金利で運用されるのに対し、コミュニティ定期預金では0～1%の範囲で預金者自身が金利を決めて開設する。<http://www.morethanabank.com/certificates2.htm>。このようなコミュニティ開発金融機関（Community Development Financial Institution, CDFI）の意義については、その先駆けとなったシカゴのサウスショア銀行（現 ShoreBank）の設立と初期の活動について論じた Richard P. Taub, *Community Capitalism*, Harvard Business School Press, 1988 参照。合衆国では、コミュニティベースの小規模金融機関が大銀行をしのぐパフォーマンスを発揮して、企業としての利潤追求と社会貢献を両立させている。由利宗之『米国のコミュニティ銀行——銀行再編下で存続する小銀行——』ミネルヴァ書房、2000年。

18) 日本においてこのような投資基金の先駆的なものとしては、未来バンクと市民バンクがある。組合員の出資による基金の範囲内で組合員の事業に融資するものが基本形であるが、既存金融機関と提携してその融資を斡旋し自らは債務保証を行うものなど、様々な形態がある。未来バンクは太陽光パネルの設置など環境保全効果のある事業の「つなぎ融資」、市民バンクは福祉、教育、環境、食など社会的意義の大きな事業の開業資金融資を中心としている。

創業し、企業経営者として生産活動に参入する条件も拡大している。ベンチャー資本によるIT関連企業、バイオ企業等の創業支援もその一つだが、他方、非営利組織の著しい伸長も最近の顕著な特徴である。国民国家の相対化の中で、公共サービス分野から撤退を続ける政府部門に代わってその供給を担う、市民活動・非営利活動の拡大が求められざるを得ないからである。それに伴って整備されつつある税制誘導措置や前述した市民大衆による投資基金が、その活動をファイナンスしている（遠州 2002）¹⁹⁾。

消費者の地位の向上

他方、需要側では、市民個人の消費者としての影響力が著しく高まっている。

かつて、フォード主義の時代には、需要側の動向も供給側に支配されていた。アメリカ合衆国の戦後全盛期にはアメリカ的生活様式が富裕化する中間層にとっての理想的生活像となり、市場の洗礼を受けるまでもなく売れ筋商品の予測がついた（成瀬 1988）。日本の高度成長期の場合も同様で、「家庭の三種の神器」「新三種の神器」「3C」などと喧伝された耐久消費財が、国民の中流意識をかき立て、企業の生産計画に明確な指針を与えていた（成瀬 1988、遠州 2003）。注意しなければならないのは、そのような消費生活像が必ずしも消費者個人の自由な発想によるものではなかったということだ。大量消費を煽る宣伝戦略を広告代理店大手の電通が定式化した「広告戦略十訓」を見てみると良い。つまり、フォード主義下で理想とされた消費生活像は、供給側によって意図的に操作されたものだったのである²⁰⁾。

しかし、グローバルウェブの時代には、このような手法は通用しない。グローバルウェブ蓄積様式に内在する制約によって有効需要の拡大が制限され、必然的に激しさを増した競争のために、消費者の要求は著しく多様化した。インターネットの著しい普及で、世界中の商品情報にアクセスし、従来の流通ルートを経ることなく地球の裏側の生産者からカスタムメイドの商品を直接購入することさえ可能となっている。画一的消費生活像に消費者の要求を染め上げることは不可能となり、企業の成功のキーワードは「差別化」になった。競争相手とは異なる個性的な商品を武器として、あるいは競争者が目を向けないいわゆる「ニッチ」分野で培ったユニークな技術を基礎に、ターゲットを絞り込んで勝負することが勝者になる秘訣とされるようになったのだ。「消費者主権」と言う表現に代表されるように、消費者の相対的地位は確実に向上している。それを象徴するかのように、薬害

19) 合衆国では税制誘導措置が非営利活動の前進に極めて重要な役割を發揮している。遠州尋美「合衆国のコミュニティ開発における税制誘導の効果：低所得者住宅投資税額控除の活用とインターメディアリの役割」（『大阪経大論集』第53巻2号、大阪経大学会、2002年7月）。ただし、日本では税制誘導措置は極めて不十分である。市民大衆による投資基金については注18)参照。

20) 広告戦略十訓とは、次の10項目である。「もっと使わせろ」「捨てさせろ」「むだ使いさせろ」「季節をわすれさせろ」「贈り物にさせろ」「コンビナートで使わせろ」（「コンビナート」は関連づけての意）「キッカケを投じろ」「流行おくれにさせろ」「気安く買わせろ」「混乱をつくりだせ」。社会学者パッカートのセールス9訓をもとにしている。Vance Packard, *The waste makers*, D. McKay, 1960（南博・石川弘義訳『パッカート著作集3 浪費をつくりだす人々』ダイヤモンド社、1961年）

エイズ事件や牛肉偽装事件など、消費者軽視が企業の存続さえ危機に陥れる事件の続発が、消費者の影響力の拡大を実証している。

(2) まちづくりと市民の成長

いま述べたように、供給側、需要側いずれの側面においても、個人が政府に依存することなく自ら政策主体として積極的に政策過程に参加していくことができる客観的条件は熟しつつあるが、現実的にはどのような筋道の中でそれは可能となるだろうか。問題は、個人が自覚的市民として成長する主体形成のプロセスである。地球規模のアプローチにとってもコミュニティアプローチにとっても、その鍵はまちづくりの運動である。実際私たちは、「先進国」においても「途上国」においても、コミュニティベースの参加型まちづくりが、資本主義蓄積様式が生み出す危機の緩和に積極的に貢献することを示す豊富な経験を持っている。

「先進国」においては1960年代以降、フォード主義下で大衆消費文化が開花し広範な中流意識を育む一方、その背後でマイノリティや貧困者、障害者などの社会的弱者に矛盾がしわ寄せされた時、政府や大企業の無視や隠蔽に対抗して、社会的弱者の人権と生活を養護する市民的運動が発展した。その出発においては対決的な抗議運動の性格を有したが、徐々に企業や政府の責任を問いながらも「自ら築く」運動へと変化した。市場システムの利点を活用しながら、市民個人が地域建設の主体として、まちづくりのプロセスを積極的に担うようになったのである。

合衆国では、ジョンソン大統領の「偉大な社会」政策によって展開された貧困対策が、ベトナム戦争がもたらした連邦財政の破綻によって挫折した後、企業家的才覚を発揮して多様な税制優遇措置を活用し、非営利まちづくり会社（Community Development Corporation, CDC）が荒廃したコミュニティの再建に活躍してきた。低所得者向け住宅の分野では、今や CDC は自治体をしのぐ最大の供給者となり、マイノリティのための職業訓練と雇用の維持、デイケアや高齢者福祉、医療サービス、文化活動にまで及ぶ多様な活動によって、政府からも企業からも見放された貧困地区の再建を成功させてきた。注目すべきは、CDC による投資が呼び水となってその数倍に及ぶ民間投資を惹きつけていることである。グローバル企業のビジネス環境整備を眼目とする公民パートナーシップが近隣再生にほとんど貢献していない中で、CDC によるコミュニティベースの近隣再生が唯一の希望であるといっても過言ではない（Vidal 1992, Pratt Institute Center for Community and Environmental Development 1995, 平山 1993, ハウジング・アンド・コミュニティ財団 1997, 遠州 2000, 2002, 2004）。

日本においても、かつて公害反対運動が全国的規模で活発化し、それを背景に首都東京をはじめ主要大都市で革新首長を誕生させて、ネオコーポラティズムによるフォード主義の革新を身近に感じさせたことがあった²¹⁾。その試みは挫折したが、運動の民主的組織化、

21) 財政運営の未熟さから革新自治体の多くが財政破綻を引き起こし、危機感を覚えた自由民主党の激

学習による成長、専門家との連携、異なる要求で組織された多様な運動団体の共同など、公害反対運動が培った様々な教訓はその後のまちづくり運動の発展に引き継がれた²²⁾。そのことを再認識させたのが1995年に発生した阪神淡路大震災である。短期間に数万人が結集した自発的救援活動は、従来の市民運動とは異なる新しい経験と教訓をもたらし、市民活動の持つ巨大なエネルギーと可能性を証明した²³⁾。しかし見逃すことができないのは、同時に住民自身によるまちづくりの重要性を再確認させたことである。救援活動が一段落して本格的復興が始まると、全国から結集した非組織的ボランティアは必然的に表舞台から遠ざかり、それ以後の復興活動の主力となったものは、被災住民自身による市民組織と、それに協力して息長く活動する専門家集団を含むより組織的で継続的な支援活動だったのである（大阪自治体問題研究所・関西地域問題研究会 2003）。

一方、「途上国」においても、上述のように、マイクロクレジットとまちづくりの結合は貧困克服とインフォーマルセクターの活性化に重要な位置を占める。バングラデシュのグラミン銀行の成功に刺激されて南の国々で独自の経験を築いた参加型マイクロクレジットシステムは、貧困者の組織化を促し、コミュニティ建設に貢献している。貧困者の貯蓄組合が築いた基金とコミュニティ活動の活性化は、政府や援助機関から貯蓄に数倍する資金を引き出し、スラムの環境改善やインフラ整備、貧困者向け住宅建設を通じて居住権の確立を促進した²⁴⁾。それに加えて資材の生産や建設労働など、開発プロセスに貧困者自身

しい巻き返して挫折することになった。

- 22) 最も典型的なものが神戸の丸山・真野両地区での運動である。広原盛明「住民主体のまちづくり運動論——生活環境としての都市建設のために」(『ジュリスト』No. 624, 有斐閣, 1971年11月), 遠州尋美(2001)「日本のまちづくり, むらおこし」(穂坂光彦・斉藤千宏編『開発学概論』学校法人法音寺学園, 2001年)。
- 23) 兵庫県によれば、震災後の一年間にボランティアに参加した人々の延べ人数は137万人にのぼる。特定非営利活動促進法(いわゆる NPO 法)の成立は、この市民活動の高揚に後押しされたものである。
- 24) タイのコンケン郊外では、ゴミあさりを生計手段としていた貧困者が、UCDO が提供するマイクロクレジット・プログラムを活用して事業協同組合を設立して廃品回収センターを建設するなど、廃品回収業者の収奪を逃れて自立の道を歩んでいる。インドのムンバイでは、参加型マイクロクレジットと公的融資を結合して、Mahira Milan や NSDF による路上生活者の定住事業が実施されているが、建設資材となるコンクリートブロック、コンクリートパネルの製造や建設労働に、貧困者が参加している。遠州尋美『持続可能社会へのグローバル・パートナーシップ——貧困克服とコミュニティ建設のための 参加型アプローチ——Global Exchange and Partnership toward Sustainable Society—Networking people-centered organizations for Poverty Alleviation—平成9年～11年度 文部省科学研究費補助金(基盤研究(A)(2))研究成果報告書』日本福祉大学, 2000年。参加型マイクロクレジットとまちづくりの結合が貧困者の組織化とインフォーマルセクターの活性化に貢献しているのである。なお、穂坂は、パキスタンのカラチ市オレンジ地区の下水道整備事業を事例に、フォーマルセクターによる都市建設が失敗する中でインフォーマルなまちづくりシステムが機能しえた要因を分析し、計画論として極めて刺激的な論点を提起している。穂坂光彦「南アジア都市環境整備の都市計画論的考察: オランギーの事例を通して」『日本都市計画学会創立50周年記念ワークショップ資料』2001年。

を含む地域資源を動員することによって地域経済が活性化されるとともに、その経験と成果がアナウンスメント効果を発揮して、経済社会全体への大衆参加が拡大している。中でも重要なのは、コミュニティアプローチは、貧困者の生活改善要求を目覚めさせ、それが識字率や計算力の向上を促す点だ。参加型マイクロクレジットの運営には、参加する貧困者が口座管理や融資案件の決定を行う能力を開発することが不可欠であり、まちづくりの達成には、コミュニティメンバーの合意を形成し地域資源を動員するために、コミュニケーション能力とマネジメント能力を磨く必要がある。すなわち、参加型マイクロクレジットとまちづくりの成功には貧困者の学習が不可欠であり、学習の成果が生活向上に直結する。それが貧困者の学習意欲を高め、人的資本開発に貢献することになったのである。

第3節で述べたように、コミュニティアプローチの実践的課題は、南北を問わず社会的生産基盤の充実・活用にある。「先進国」においてはストック重視・環境親和型ライフスタイルの受け皿となるアメニティ豊かな住宅市街地の形成のために、また「途上国」においてはスラムの環境改善と貧困者の安定した居住地の開発に地域資源を動員すること、すなわち「まちづくりと地域振興を一体的に展開する」とが重要であるが、それは同時に、市民個人を自覚的主体者へと成長させる主体形成の場を準備することになるのである。

(3) 社会的責任投資、企業認証システムとグローバルウェブの革新

まちづくりと地域振興の一体的展開を通じ、政策主体となる自覚的市民の成長を図ることができるならば、それは、グローバルウェブの革新する主体的条件の成熟を意味することになる。

繰り返し主張したように、グローバルウェブ蓄積様式が内包する危機を克服するために、地球規模においては、フェアトレード原則に基づく公正なグローバル経済への転換である。前著（2003）において述べたように、世界経済全体から見てささやかではあるが、その転換を導く動きを実践しているのがフェアトレード運動だ。国民国家が相対化し WTO を始めとする国際機関がアメリカの市場主義を煽る中で、危機克服への先駆的实践を担っているのは、既に市民レベルの運動なのである。しかし、このような流れの中にメインストリーム経済を担う企業を否応なしに巻き込むことができなければグローバル経済の転換はなしえない。国民国家の相対化とフリートレードの幻想にとらわれた国際機関が頼りにならないなら、公権力による強制によらず企業の行動を律するにはどのようにすべきなのか。未解決の研究課題であるが、現状において有望と考えられる手段をあげるならば、供給側においては社会的責任投資（Socially Responsible Investment, SRI）の拡大であり、一方、需要側においては企業認証システムの活用による消費者行動の誘導であろう。

社会的責任投資の成長

SRI とは、企業を財務的側面にとどまらず、環境的側面や社会的側面における役割をも加えて評価し、その評価に基づいて投資を行うことを指している。SRI が最初に大きく拡大する契機となったのは、合衆国における公民権運動やベトナム反戦運動を経て、1970年

代にアパートヘイトに反対し南アフリカに投資している企業をポートフォリオから除外することを求める株主行動であった。すなわち初期においては社会運動としての側面が強く、経営サイドとは対決的なものと意識されてきた。しかし1990年代以降地球環境問題の深刻化や反グローバル化運動の高まりのなかで、財務的側面とも両立するという認識に変化してきている。すなわち、現時点での財務的パフォーマンスが優良な企業であっても、環境面や社会面で問題を有する企業は中長期的には投資リスクが大きいと判断されるようになったのである。SRIとして分類されている投資は私が主張するフェアトレード原則を満たすものではないものの、一説によれば、SRIの規模は合衆国における全投資の15%、イギリスでは全投資の12%を超えるまでに成長している（谷本 2003）²⁵⁾。SRIが発展するならば、メインストリーム経済を担う企業を巻き込み、グローバルウェブ蓄積様式の転換に路を開く期待は大きい。またSRIは、地球規模のアプローチとコミュニティアプローチとの連携を図る上でも有望である。SRIにおいては、コミュニティ活動への企業の参加・貢献が重要な評価ポイントとされているからである²⁶⁾。もちろん今日のSRIには大きな限界がある²⁷⁾。なかでも環境面や社会的側面で企業を評価するために必要な情報を十分に入手できないことが、SRIに対する人々の信頼性を損なうことになっている。この弱点を補うために、定式化された仕様に従って必要な情報の開示を求めるいくつかの様式が提案されている。なかでも、CERESと国連環境計画（UNEP）とが共同で設立したGRI（Global Reporting Initiative）によるサステナビリティ・レポート作成ガイドラインは、それが実際に活用されればSRIにとっても重要な資料となりうるだろう²⁸⁾。しかし、このような情報開示は企業に相当の事務負担を強いるものだけに、それに見合う十分なインセンティブが与えられなければそれを普及するのは難しい。次に触れる企業認証システムと結びつけることで、必要な情報開示が図られる必要がある。

企業認証システムによる消費者パワーの活用

企業認証システムは、いくつかの指標に基づいて、ある特定の分野における企業のパフォーマンスを測定する基準（規格）を設けて評価し、一定の水準に到達した企業を認定するシステムである。認定を受けた企業は規格に合格したことを自ら公表することができる。これによって情報の非対称性による弊害を緩和し、市場が健全に機能することを支援しよ

25) 2001年の日本のSRI残高19億ドルは、合衆国の0.08%、イギリスの0.6%にすぎず後進性が際立っている。谷本寛二（編著）、『SRI 社会的責任投資入門 市場が企業に迫る新たな規律』日本経済新聞社、2003年、5頁）。また、合衆国でのSRIの規模拡大は、年金組合などの機関投資家がSRIを行うようになったことによる。年金の担保には短期的評価よりも長期的評価が意味を持つことが影響している。

26) 谷本、前掲書、6～8頁。

27) 周知のように、SRI大国であるはずのアメリカ合衆国とその企業が地球環境問題にとって最大の脅威とされ、反グローバル化運動の標的となっている。

28) GRIは「直接的な経済的影響」「環境」「労働慣行および公正な労働条件」「人権」「社会」「製品責任」の各分野について詳細な情報公開を求めている。谷本、前掲書、275～277頁。

うとしている。わかりやすく言えば、投資家や消費者には知ることが困難な企業体質、経営姿勢や製造技術等の水準を第三者評価で保証し、情報アクセスの面で生産者に対して不利な立場にある投資家や消費者のリスク低減を図っているわけだ。国際標準機構（International Organization for Standardization, ISO）が定めた品質マネジメントに関する規格 ISO9000 シリーズと環境マネジメントに関する規格 ISO14000 シリーズが代表的なものである。両規格が制定されると、その認証取得に世界中の主要企業がこぞって取り組んだように、近年、大きな関心を集めるようになった。

ただし、商品ベースで見れば、規格に合致しているかどうかを審査・評価して認証することにより、生産や消費の合理化、技術の向上、品質改善を促進しようとするシステムは決して目新しいものではない。JIS（日本工業規格）や JAS（日本農林規格）など商品ベースの規格は従来からあった（ISO が発行した 1 万件を超える規格も上記 2 規格を除けばすべて商品ベースの規格である）。しかし、消費者保護についての関心が一層高まり、地球環境問題が深刻化すると、店頭に並んだ商品の品質等を保証するだけでは不十分となってきた。例えば、店頭に並んだ商品が品質上優れていても、それが故障したとき直ちに修理・交換できなければ、消費者が期待する効用水準を発揮できるとは言い難い。製品そのものに問題はなくても消費者が使用法を誤って事故を起こし損害が発生した場合、消費者に正しい使用法を周知する努力を怠ったと判断されれば、生産者が製造物責任を問われることもある。あるいは価格、品質に優れているとして契約した部品メーカーが、期日までに契約通りの部品を納品できなければ、発注元の生産は滞り莫大な損害を被ることになる。省エネ・低環境負荷を売り物にしている商品であっても、製造過程で大量のエネルギーを浪費し、あるいは歩留まりが悪く資源のロスを生んでいた環境を汚染していたとすれば、それが市場に出る意義はない。すなわち、商品そのものだけではなく、商品の製造と流通を手がける企業の信頼性が問われることになったのである。その結果、商品ベースの認証に加えて、企業の経営のあり方を審査し企業自身を認証するためのシステムが必要とされるようになった。

この企業認証システムは、拡大した消費者の力をより公平なグローバル経済の建設に結びつけるために、有効に活用することができる。とりわけ重要なのは、企業自身に企業活動の環境的側面や社会的側面を点検し見直すこと、そしてその情報の開示を促すことができる点だ。上述したように、企業認証に必要な情報の整備・提供は、企業に相当の事務負担を強い、企業にとってはかなりのコスト要因になる。それにもかかわらず、ISO が ISO9000 シリーズと ISO14000 シリーズを発行すると、世界中の主だった企業がその取得に取り組んだ。認証を取得することが企業の信頼獲得に有益であり、相当の負担を覚悟しても規格にそって経営の革新を図ることが、企業経営の合理化・効率化に貢献すると判断されたからである。従って、私が主張するようなフェアトレード原則に基づいて企業を認証する規格が作られるなら、多くの企業がその認証取得に取り組むに必要な情報の整備・開示を行う可能性がある。それは、上述した SRI の信頼性の向上にも貢献するとともに、消費者は、日常の消費行動においてその規格を取得した企業の製品を選択することで、グ

ローバルウェブの革新に貢献することができることになる。

ただし、SRI にせよ、企業認証システムによる消費者行動の誘導にせよ、投資家、あるいは消費者の多くが、企業の社会的責任について強い問題意識を持ち、フェアトレード原則についての理解を深め、フェアトレードマネジメントに関する企業認証規格の発行を実現させ、投資や消費を通じて企業に強い圧力を加えるようにならないといけない。個人が自覚的市民として成長する主体形成プロセスが働くことが必要なのである。主体形成のプロセスとして最も有望なのがまちづくりであり、コミュニティアプローチとグローバルアプローチの統一が欠かせない。

お わ り に

格差の際限のない拡大や世界経済成長率の傾向的低下、通貨危機・経済危機の頻発などのグローバルウェブ蓄積様式に内在する危機の克服が求められる中で、グローバル化によって相対化した国民国家、あいかわらずフリートレードの呪縛にとらわれた国際機関に頼ることなく、その危機を克服する展望について述べてきた。簡単に要点をふりかえれば、次のようになる。すなわち、国家に期待できない以上、国家の枠組みを超えた地球規模でのアプローチと、逆に基礎自治体あるいはより身近な日常生活圏レベルにおける参加型のアプローチ（コミュニティアプローチ）が求められる。必要な課題は、地球規模では、基本的人権の保障を要とするフェアトレード原則に基づいて公正で秩序あるグローバル経済に転換すること、またコミュニティレベルでは、まちづくりと地域振興を一体的に展開することを通じて、それぞれの地域に存在している社会的生産基盤を充実・機能化することであり、その両者は密接に関連している。この課題を達成するためには、個人が自覚的市民として成長し、政府によって統治される立場を脱し、課題達成を自ら主体的に担うことが必要である。グローバルウェブは、必然的に市民個人が経済社会のあり方に関与する様々なチャンネルを拡大するが、この条件を現実のものとするには市民の成長を促す舞台が必要である。コミュニティアプローチの主要課題であるまちづくりが、その舞台として有効である。さらに、この市民の成長を前提としてグローバルウェブの革新を展望したい。未解決の研究課題ではあるが、現状において期待できるのは、社会的責任投資と企業認証システムである。ISO がフェアトレード原則を盛り込んだ規格を制定すればその影響力は大きいだろう。それを足がかりに、WTO にもフェアトレード原則を認知させ、さらに、持続可能な発展を目標に直接投資を管理する国際機関の設立へと進む道を模索したい。南北間の格差解消を目標として、各国の生活水準の向上と公共サービスやインフラ整備の水準を定め、それぞれの国に投資するときは、その達成に貢献するように企業に義務づけるのである。グローバル化の弊害を無くし、公正なグローバル経済を実現する最もよい方策だと考える。

参 考 文 献

- Castells, Manuel (1989), *The Informational City: Information Technology, Economic Restructuring, and the Urban-Regional Process*, Blackwell
- Darden, T. Joe, Richard Child Hill, June Thomas and Richard Thomas (1987) *Detroit: Race and Uneven Development*, Temple University Press
- Packard, Vance (1960), *The waste makers*, D. McKay, 1960 (南博・石川弘義訳『バックカード著作集3 浪費をつくりだす人々』ダイヤモンド社, 1961年)
- Pratt Institute Center for Community and Environmental Development (1995), *Community Development Corporation (CDC)/Oral History Project*.
- Ray, Jayanta Kumar (1987), *To Chase A Miracle: A Study of the Grameen Bank of Bangladesh*, University Press
- Rahman, Mustafa A, Md. Shirajul Islam and M. A. Matin (1993), "Grameen Bank in Employment Creation and Poverty Alleviation," in *The Bangladesh Public Administration Journal*, Vol. IV, No. 2, July
- Reich, Robert (1991), *The Work of Nations: Preparing Ourselves for 21st-Century Capitalism*, Addison-Wesley
- Taub, Richard P. (1988), *Community Capitalism*, Harvard Business School Press
- UNDP (1999), Human Development Report 1999
- Vidal, A. C. (1992), *Rebuilding Communities: A National Study of Urban Community Development Corporation*, Community Development Research Center, Graduate School of Management and Urban Policy, New York School for Social Research
- 遠州尋美 (1980)『都市産業施設の配置構造に関する研究』(博士学位請求論文), 東北大学
- 遠州尋美 (1996)「都市産業の衰退・再生と居住問題」(鈴木浩・中島明子編『講座 現代居住 3 居住空間の再生』東京大学出版会, 1996年)
- 遠州尋美 (1997)「内発的発展への参加型アプローチ——貯蓄・信用組合と主体形成; タイ UCDO の挑戦」(『日本福祉大学経済論集』第14号, 日本福祉大学経済学会, 1997年1月)
- 遠州尋美 (1998a)『社会的生産基盤を支える地域コミュニティの役割 平成8年～9年度 文部省科学研究費 補助金(基盤研究(C)(2)) 研究成果報告書』日本福祉大学
- 遠州尋美 (1998b)「金融機関の社会的責任と地域産業の活性化——アメリカの「地域再投資法」に学ぶ——」(東海自治体問題研究所編『自立と共生の地域産業』自治体研究社, 1998年)
- 遠州尋美 (1999)「裏作工芸による村おこし 岩手県大野村の経験から」(『日本福祉大学経済論集』第18号, 日本福祉大学経済学会, 1999年2月)。
- 遠州尋美編 (2000)『持続可能社会へのグローバル・パートナーシップ——貧困克服とコミュニティ建設のための 参加型アプローチ——Global Exchange and Partnership toward Sustainable Society—Networking people-centered organizations for Poverty Alleviation—平成9年～11年度 文部省科学研究費補助金(基盤研究(A)(2)) 研究成果報告書』日本福祉大学
- 遠州尋美 (2001)「日本のまちづくり, むらおこし」(穂坂光彦・斉藤千宏編『開発学概論』学校法人法音寺学園, 2001年)
- 遠州尋美 (2002)「合衆国のコミュニティ開発における税制誘導の効果: 低所得者住宅投資税額控除の活用とインターメディアリの役割」(『大阪経大論集』第53巻2号, 大阪経大会,

2002年7月)

遠州尋美 (2003)『グローバル時代をどう生きるか 自立コミュニティが未来をひらく』法律文化社

遠州尋美 (2004)「合衆国の構造改革と公民パートナーシップ」(『大阪経大論集』第55巻2号, 大阪経大会, 2004年7月)

大阪自治体問題研究所・関西地域問題研究会 (2003)『関西再生への選択 サステイナブル社会と自治の展望』自治体研究社

大野耐一 (1978)『トヨタ生産方式 脱規模の経営をめざして』ダイヤモンド社

鎌倉健 (2002)『産業集積の地域経済論——中小企業ネットワークと都市再生』勁草書房

加茂利男・遠州尋美編 (1998)『東南アジア サステナブル世界への挑戦』有斐閣

佐々木雅之 (1997)『創造都市の経済学』勁草書房

佐々木雅之 (2001)『創造都市への挑戦——産業と文化の息づく街へ』岩波書店

重森暁 (1995)「第三のイタリアと産業地区：エミリアン・モデルの検証」(『大阪経大論集』第46巻1号, 大阪経大会, 1995年1月)

谷本寛二 (編著) (2003)『SRI 社会的責任投資入門 市場が企業に迫る新たな規律』日本経済新聞社

東北工業大学工業意匠学科第3生産技術研究室 (1984)『コミュニティ機能再生・増幅のための「裏作工芸」導入の実践的研究——東北地方を事例として——』(トヨタ財団助成研究報告書Ⅱ-016) 東北工業大学工業意匠学科第3生産技術研究室

都丸泰助, 遠藤宏一, 窪田暁子編 (1987)『トヨタと地域社会 現代企業都市生活論』大月書店

中村剛治郎 (1979)「現代日本の地域開発をめぐる理論と政策」(自治体問題研究所編『自治体問題講座 (5巻) 国土・都市・農村と地域開発』自治体研究社, 1979年)

成瀬龍夫 (1988)『生活様式の経済理論——現代資本主義の生産・労働・生活過程分析』お茶の水書房

ハウジングアンドコミュニティ財団 (1997)『NPO 教書 創発する市民のビジネス革命』風土社

平山洋介 (1993)『コミュニティ・ベースト・ハウジング 現代アメリカの近隣再生』ドメス出版

広原盛明 (1971)「住民主体のまちづくり運動論——生活環境としての都市建設のために」(『ジュリスト』No. 624, 有斐閣, 1971年11月)

穂坂光彦 (2001)「南アジア都市環境整備の都市計画論的考察：オレンジの事例を通して」(穂坂光彦・篠田隆(編)『南アジアの都市環境マネジメント』文部省科学研究費・特定研究(A)「南アジア世界の構造変動とネットワーク」2001年)

由利宗之 (2000)『米国のコミュニティ銀行——銀行再編下で存続する小銀行——』ミネルヴァ書房